

5 今後の展開

「第1段階」の目標「情報の電子化、蓄積、共有化による公共事業の効率化、コスト縮減、品質の向上」の達成に向けての準備期・試行期の取組みを踏まえ、第2段階の目標「電子情報の蓄積、管理、利活用に公共事業の事務処理システムの見直し、業務改善」、「双方向性の情報交換」の実現に向けての今後の展開方針及び主な取組みを示す。

5-1 展開方針

第2段階（「運用期」（平成20～22年度）、「発展期」（平成23年度～））においては、蓄積されたデータの共有や連携による業務プロセスや制度等見直し等の業務改善、公共事業に関する情報提供や公共事業に県民の意見等を反映させる双方向・対話型の情報交換等を行うことにより、県民の公共事業に対する理解・信頼の向上を図っていく。

5-2 主な取組み内容

5-2-1 電子情報の利活用

従来、紙図面を用いていた住民説明会等においては、紙面上から把握されるものしか表現できなかったが、図面の電子データ化により、画面上で図面の確認ができ、拡大・縮小など視点を変えて把握することができ、また、景観シミュレーション等により、公共事業の内容が見やすく、分かりやすくなる。

このように、公共事業の内容、メリット、環境への影響等がより理解しやすくなり、公共事業への理解が向上し、住民参加が進むと期待される。

5-2-2 工事施工関連情報のリアルタイム提供

公共事業の進捗状況や施工方法等施工関連情報をリアルタイムにホームページで提供していく。また、工事に伴う道路通行止めの時間帯や迂回ルート情報をカメラを活用し、リアルタイム提供をすることにより、県民の公共事業に対する理解の向上が期待できる。

5-2-3 施設維持管理のシステム化

維持管理段階においては、道路、河川、都市、環境を始め様々な公共資産の施設の耐久年度、利用期間及び点検データの蓄積を行い、効率的な維持管理を施設に維持管理に活用を行うとともに、苦情や問い合わせに対する対応といったものが重要な役割となる。こうした効率的な維持管理を行うため、また、苦情や問い合わせに適切・迅速に対応するために、公共投資した施設情報のデータベース化や電子納品で得られた施設構造図や既存のデータベースを連携する施設維持管理のシステム化を図る。

4 行動計画（全体表）

基本目標	実施項目	準備期	試行期					運用期		
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009		
		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21		
業務改善	電子納品・情報交換共有									
	導入計画									
	利活用検討		利活用検討							
	環境整備									
	運用ガイドラインと電子納品要領	整備開始	運用状況により見直し等の対応							
	情報交換共有			導入検討	ASP等で実験	システム導入	本格運用	→		
	電子納品保管管理システム				導入検討	システム導入	本格運用	→		
	検査機器			導入開始	段階的導入					
	受注者が用意する機器					整備完了				
	運用（実験、拡大、本格）									
	試行・パイロット事業（業務）		業務							
	試行・パイロット事業（工事）		工事							
	実証実験（業務）			業務						
	実証実験（工事）			工事						
	本格運用				委託業務	工事				
	教育・研修									
	テキスト作成		テキスト作成							
	教育・研修		教育・研修	教育・研修の継続的実施					→	
	運用体制									
	組織体制	作業部会	（電子納品ワーキンググループ）							
	研修体制		基本体制	体制の拡充	→					
	フォローアップ		評価・フォローアップ							→
	電子入札									
	導入計画									
	導入スケジュール		導入スケジュール							
	構築方針に関する検討	構築方針								
	市町村との共同運用に関する検討		共同利用検討					→		
	零細企業対策			零細企業対策						
	紙入札対応			紙入札対応						
	導入効果の把握			導入効果把握			→			
	環境整備									
	既存システムとの連携検討		既存システムとの連携							
	運用ルール策定			運用ルール策定						
	機器整備（発注者）		HW,SW整備			整備完了				
	機器整備（受注者）		必要に応じて整備			整備完了				
	運用（試行・拡大・本格）									
	実証実験			数案件（工事）						
	工事			大規模	中規模	小規模を含む				
	業務				大規模	小規模を含む				
	本格運用						本格運用	→		
	教育・研修									
	操作講習会テキスト作成・講習会			テキスト作成	講習会開催	→				
	操作手引き書作成			手引き書作成						
	パンフレット作成・配布		作成	配布	→					
	セキュリティマニュアル作成・教育				マニュアル作成	教育	→			
	ホームページによる情報提供			情報提供						
	疑似体験場所の提供				練習サイト構築	体験場所設置				
	運用体制									
	ヘルプデスクの設置				ヘルプデスク設置	→				
	電子入札体験場の提供				練習サイト構築	体験場所設置				
	運用・保守人員の確保				人員確保	拡充				
	フォローアップ			評価・フォローアップ						
	入札情報提供システム									
	導入計画	計画検討								
	環境整備									
	電子入札システムとの連携	連携検討								
	既存システムとの連携	連携検討								
	システム構築	基本設計	詳細・開発							
	運用（実験、一部、拡大・本格）									
	実証実験			実証実験						
	工事			一部運用（工事）	範囲拡大					
	委託業務				一部運用	範囲拡大	→			
	本格運用						本格運用	→		
	教育・研修			電子入札システムで統合教育						
	運用体制			電子入札システムで統合教育						
	フォローアップ			評価・フォローアップ						
	電子データの情報提供									
	導入計画			導入計画策定						
	環境整備									
	運用			一部公開	拡大					
	教育・研修				教育・研修					
	運用体制									
	相互情報システム									
	導入計画									
	環境整備									
	運用									
	教育・研修									
	運用体制									

以降、順次システム連携・導入検討を行っていく。

こうした施設維持管理のシステム化による行政サービスの向上によって、県民の公共事業に対する理解の向上が期待できる。

5-2-4 自動積算による業務改善

自動積算とは、従来、測量、設計業務で納品された成果物を基に、発注単位毎に、数量及び費用の算定等の積算業務を実施してきた一連業務を、電子納品された図面データを基にして自動で行うシステムを導入することにより、業務の効率化を図るものである。

自動積算については、国においてシステム開発を行っている段階であるため、本県では、国と重複する投資を避けること、円滑な導入を図るため、国の動向を踏まえて導入を図っていく予定である。